

## 新庁舎建設工事が始まります

現在の役場庁舎が建設から60年経過し、老朽化と耐震基準に大きな課題を抱える中、大規模災害発生時に住民皆様の安全・安心を確保する防災拠点となる役場庁舎をより安全で機能的な施設とするため、令和4年に「庁舎建設委員会」を立ち上げ本格的に検討を開始して以降、町民皆様や関係各所の方々の多大なるご理解、ご協力をいただきながら進めてまいりました庁舎建設整備事業は、この3月5日に行われた新庁舎建設工事の入札にて施工予定業者が決定し、3月18日の町議会定例会において建設工事請負契約の締結に係る承認をいただいたことにより、この4月からいよいよ建設工事を開始いたします。

この庁舎建設整備事業にかかる費用につきましては、庁舎建設委員会での議論を経て令和5年3月に策定いたしました基本計画では、概算で建設整備費として約22億円、用地費、備品費などを含めた総事業費を約30億円としておりましたが、その後、全国的な物価高騰などの影響を受け、令和6年度末に実施設計の結果として算出した工事費の見込み額は約33億円となり、基本計画における概算工事費を大きく上回るものとなりました。

実施設計完了後は、建設工事の入札、発注に向け準備を進めてまいりましたが、昨年8月に実施した入札は不調となりました。この入札の不調は、全国的な建設資材費と労務単価(人件費)の急速な高騰により、コンクリート・型枠・鉄筋など主要な工種において、公共単価と実勢価格に大きな乖離が生じたことが主な要因でした。そこで、令和9年8月としていた竣工時期を令和10年2月に変更し、実勢価格を反映した単価補正など工事費の見直しを行った上で、昨年11月の議会全員協議会及び第3回町議会臨時会において議員皆様にご説明の上事業費(予算)増額のご理解をいただき、この3月5日に再入札を実施した結果、建設工事の落札価格約39億円で施工予定業者が決定したところでございます。令和4年度からこれまでにかけた費用(用地費、設計委託費など)に今後の建設工事費や備品費などの現時点での見込額を加えた総事業費は約50億円となっております。

この事業費に充てる財源としては、平成27年度から継続して積み立ててまいりました庁舎建設基金と東京都振興基金からの借入金を主に活用する予定でございますが、その他にも市町村総合交付金をはじめ東京都のご支援をいただけるよう、私が先頭に立ち、お願いをしてまいります。また、大きな額の借入れを行うこととなりますが、一方で過去の下水道整備事業に要した借入金の返済額は逡減しており、引き続き住民サービスへの影響が出ないよう、堅実な返済計画を立て、償還してまいります。

庁舎建設委員会における議論の結果として庁舎建設基本構想の中で示された基本方針「みんなでつくり、次世代につながる庁舎」の建設に向け、私は今後もこの事業を、町長として、コストの管理も含め着実に推進してまいりますので、引き続き、町民皆様のご理解ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

奥多摩町長 師岡伸公

《次ページへ続く》